

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 JIG-SAW株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3914 URL http://www.jig-saw.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 真考
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 鈴木 博道 (TEL) 03-6262-5160
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	216	—	58	—	57	—	39	—
27年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 39百万円(—%) 27年12月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	6.11	5.74
27年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期第1四半期の数値および前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	959	768	80.10
27年12月期	1,049	729	69.47

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 768百万円 27年12月期 729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成28年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示します。詳細は四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	6,455,000株	27年12月期	6,455,000株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	—株	27年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	6,455,000株	27年12月期1Q	6,455,000株

(注) 当社は、平成27年2月13日付で普通株式1株につき5株の割合で、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前連結会計年度末より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社グループはIoTやビッグデータ、人口知能(AI)、ロボットの活用による第4次産業革命など、2016年をIoT時代の本格的な幕開けと位置付け、今後の爆発的に拡大するマーケットに対して様々な取り組みを進めております。また、当社が平成27年12月に子会社化したMobicomm株式会社は、通信制御やデータ信号制御をはじめとした基礎技術をベースに、モバイル通信、ソフトウェア・モジュール組込み分野において豊富な経験と実績があり、あらゆるソフトウェア・モジュールのデバイスへの組込みが可能な革新的な軽量モジュールやセンサー開発能力を有しております。当社グループは、世の中におけるIoTとしてつながるモノ・デバイス数兆個を対象にした自動従量課金サービスなど、今後に向けた展開を進めるなかで、既存案件の積み上がり及び新規案件の獲得を押し進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高216,220千円、営業利益58,762千円、経常利益57,838千円、親会社株主に帰属する四半期純利益39,451千円となりました。

なお、当社グループはマネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、729,117千円（前連結会計年度末比148,397千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が減少（前連結会計年度末比182,865千円減）した一方で、売掛金が増加（前連結会計年度末比25,048千円増）したことによるものであります。

また、固定資産は、230,430千円（前連結会計年度末比58,371千円増）となりました。これは主に、投資その他の資産「その他」に含まれる敷金及び保証金が増加（前連結会計年度末比66,110千円増）したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は959,548千円となり、前連結会計年度末に比べ90,026千円減少致しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、147,201千円（前連結会計年度末比71,477千円減）となりました。これは主に、未払法人税等が減少（前連結会計年度末比38,963千円減）、1年内返済予定の長期借入金が減少（前連結会計年度末比12,720千円減）したことによるものであります。

また、固定負債は、43,786千円（前連結会計年度末比58,000千円減）となりました。これは主に、長期借入金が減少（前連結会計年度末比52,143千円減）したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は190,988千円となり、前連結会計年度末に比べ129,478千円減少致しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、768,560千円（前連結会計年度末比39,451千円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加（前連結会計年度末比39,451千円増）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績見通しにつきましては、現時点においても今後1年間に拡大していく業績の予想を合理的に行うことは困難であるため、開示しておりません。今後、連結業績予想の開示が合理的に可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、Mobicomm株式会社単体の業績については、昨年度の当期純損失（前期赤字：非開示）から、今年度見込みでは一転して業績拡大する可能性が高いものの、現時点では連結グループでの業績拡大には一切計上されておられません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,490	569,624
売掛金	100,581	125,629
仕掛品	—	7,230
その他	24,449	26,678
貸倒引当金	△5	△46
流動資産合計	877,515	729,117
固定資産		
有形固定資産	32,242	30,591
無形固定資産		
のれん	70,819	67,278
その他	9,084	8,647
無形固定資産合計	79,904	75,925
投資その他の資産		
その他	60,451	124,453
貸倒引当金	△540	△540
投資その他の資産合計	59,911	123,913
固定資産合計	172,059	230,430
資産合計	1,049,575	959,548
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,845	8,995
短期借入金	15,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	26,712	13,992
未払法人税等	53,656	14,693
その他	114,465	104,521
流動負債合計	218,679	147,201
固定負債		
長期借入金	86,663	34,520
資産除去債務	3,629	3,634
その他	11,494	5,631
固定負債合計	101,787	43,786
負債合計	320,466	190,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	314,107	314,107
資本剰余金	291,037	291,037
利益剰余金	123,963	163,414
株主資本合計	729,108	768,560
純資産合計	729,108	768,560
負債純資産合計	1,049,575	959,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	216,220
売上原価	75,275
売上総利益	140,944
販売費及び一般管理費	82,181
営業利益	58,762
営業外収益	
受取利息	68
為替差益	148
その他	164
営業外収益合計	381
営業外費用	
支払利息	393
支払手数料	702
その他	209
営業外費用合計	1,305
経常利益	57,838
税金等調整前四半期純利益	57,838
法人税、住民税及び事業税	12,879
法人税等調整額	5,508
法人税等合計	18,387
四半期純利益	39,451
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,451

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	39,451
四半期包括利益	39,451
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	39,451

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、マネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. ストック・オプションの発行

当社は、平成28年4月20日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社従業員及び当社子会社従業員に対し、以下のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 新株予約権の発行要領

- ① 新株予約権の数 30個
- ② 発行価額 新株予約権1個につき100円
- ③ 申込期日 平成28年5月19日
- ④ 新株予約権の割当日 平成28年5月31日
- ⑤ 払込期日 平成28年5月31日

(2) 新株予約権の内容

新株予約権の目的である株式の種類及び数 普通株式3,000株(新株予約権1個につき100株)

(3) 新株予約権の割当てを受ける者

当社従業員及び当社子会社従業員 12名

2. 自己株式の取得

当社は、平成28年4月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社従業員及び当社子会社従業員の有償ストックオプション行使に充当するため

- (2) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 3,000株
- (4) 取得価額の総額 62,700,000円
- (5) 取得日 平成28年4月21日
- (6) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け